

# ICT / IOTの地域実装

---

平成30年7月12日

総務省情報流通行政局

地域通信振興課 課長補佐（総括）

前田 京太郎

これまでのICT

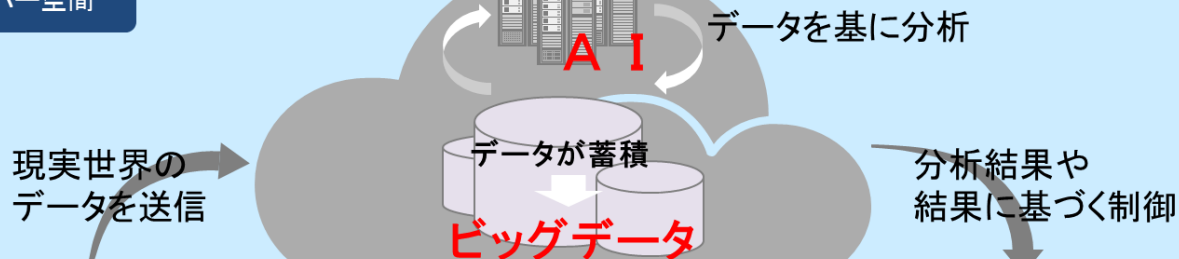
コンピュータ、インターネットにより、「ヒト」の情報をデジタル化・共有化し、社会経済を効率化・活性化

IoTの時代

IoT、ビッグデータ、AIにより、「モノ」の様々なデータを収集・分析し、新たな価値を創造

幅広い効果をもつ「ICT」の中でも、特に「IoT」による新たな価値創造が成長の源泉となる時代へ

サイバー空間



センシング、デジタル化、データの変換・抽出等

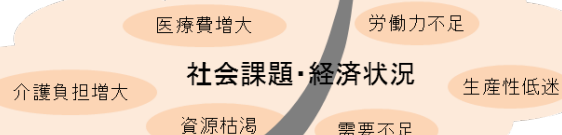
ヘルスケア  
スマートファクトリー  
EMS  
自動運転

現実世界へのフィードバック(新たな価値の創造)

現実世界

様々なモノ・機械・ヒト

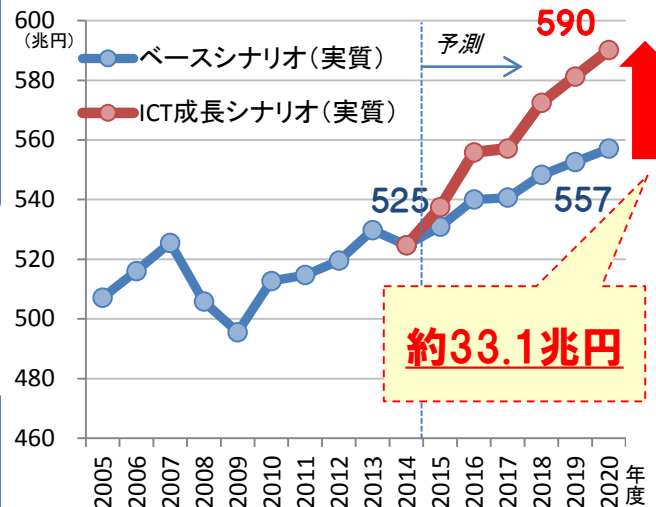
**IoT**



社会課題の解決、経済活性化

実質GDPへのインパクト

IoT・ビッグデータ・AI等のICT投資等が進展すれば2020年度時点で実質GDP **約33.1兆円**の押し上げ効果が見込まれる。



## 政府全体で、IoT、ビッグデータ、AI(人工知能)の活用を推進

### 政府戦略

#### 成長戦略

「未来投資戦略2018」  
(平成30年6月15日閣議決定)

世界では、ICT機器の爆発的な普及や、AI、ビッグデータ、IoT等の社会実装が進む中、社会のあらゆる場面でデジタル革命が進み(略)革新的なデジタル製品・サービス・システムが新たな市場を開拓、占有し続けており、そこに世界的に資金が次々と流れ込んでいる。

#### IT戦略

「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」  
(平成30年6月15日閣議決定)

多様かつ多数のインターネット接続機器から送信される大量の情報を収集するIoT技術、これらを通じ、得られた情報をビッグデータとして解析する人工知能(AI)技術の活用は、(略)生産性の向上や新事業の創出、就業機会の増大へとつながり、国民生活の向上及び国民経済の健全な発展に寄与することが期待される。

#### 地方創生

「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」  
(平成29年6月9日閣議決定)

(略)一定の地域内に産業が集積されることによるサービス生産性の高いまちづくりや、IoTの戦略的活用、対日投資の推進によって、ローカル・サービスの生産性向上を推進する。

## 官民データ活用推進基本法の成立(平成28年12月公布・施行、平成28年法律第103号)

**目的:**官民データの活用の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進し、もって国民が安全で安心して暮らせる社会及び快適な生活環境の実現に寄与(第1条)

### 第2章 官民データ活用推進基本計画等

- ◆ 政府による官民データ活用推進基本計画の策定(第8条) ※平成29年5月30日閣議決定
- ◆ 都道府県による都道府県官民データ活用推進計画の策定(第9条第1項)
- ◆ 市町村による市町村官民データ活用推進計画の策定(努力義務)(第9条第3項)

**地域においても、IoT時代への対応が必要に！**

## 目的

- IoT、ビッグデータ、AI等は、地域の住民・行政・企業のデータ利活用による住民サービスの充実、地域における新たなビジネス・雇用の創出等のメリットを実現し、地域の課題解決を図るための効率的・効果的なツールとして強く期待されている。
- IoT等の本格的な実用化の時代を迎え、これまでの実証等の成果の横展開を強力、かつ、迅速に推進するとともに、その進捗状況及び明らかになった課題を把握し、必要な対応策を講じることにより、日本全国の地域の隅々まで波及させるため、「地域IoT実装推進タスクフォース」を平成28年9月より開催。

## 構成員

(敬称略・五十音順)

安達 俊久	一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会 特別顧問	田澤 由利	株式会社テレワークマネジメント 代表取締役
飯泉 嘉門	徳島県知事	(座長代理) 谷川 史郎	東京藝術大学 客員教授
國領 二郎	慶應義塾大学総合政策学部 教授	中邑 賢龍	東京大学先端科学技術研究センター 教授
小林 忠男	無線LANビジネス推進連絡会 会長	野口 伸	北海道大学大学院農学研究院 教授
佐藤 賢治	新潟県厚生連佐渡総合病院 病院長	米田 剛	特定非営利活動法人地域情報化モデル研究会 代表理事
佐藤 昌宏	デジタルハリウッド大学大学院 教授	三谷 泰浩	九州大学大学院工学研究院附属アジア防災研究センター 教授
(座長) 須藤 修	東京大学大学院情報学環 教授	米良 はるか	READYFOR株式会社 代表取締役
関 幸子	株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役	森川 博之	東京大学大学院工学系研究科教授
関 治之	一般社団法人コード・フォー・ジャパン 代表理事	山内 道雄	海士町長 (平成30年5月31日付で大江和彦氏が就任)
園田 道夫	国立研究開発法人情報通信研究機構ナショナルサイバートレーニングセンター センター長	横尾 俊彦	多久市長

# 地域IoT実装推進ロードマップ(改定)の全体像①

実証フェーズ

実装フェーズ

2018. 4. 25改定

項目	課題	地域IoT分野別モデル	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (達成すべき指標)	効果	政策目標	
地域の生活に身近な分野	教育	ICT環境の不備 教材・指導書・ 社会実用化への対応	教育クラウド・プラットフォーム	学習系クラウド標準化 ガイドブック発行	校務系・学習系システム間の連携実証・標準化 ICT環境等の整備促進		クラウド上の教材等を 利活用可能な学校:100%	人材の育成 向上・代を担う 教育の質的 向上	地域経済の活性化、地域課題の解決による「地域経済と地方創生の好循環」	
			プログラミング教育	地域実証	官民コンソーシアムによる教材開発・指導者育成等の推進、ICT環境等の整備促進		クラウド上の教材・地域人材等を活用したプロ グラミング教育を実施可能な学校:100%			
	医療健康	高齢化の進展	医療情報連携ネットワーク(EHR)	クラウド型医療情報連携ネットワーク(EHR)の高度化・実装		普及展開		実装医療圏数: 15程度(2017)~順次拡大(2020) 患者数:実装医療圏人口の5%		医療費適正化 健康寿命延伸
			医療・介護・健康データ利活用モデル(PHR)	個人の医療・介護・健康情報を時系列的に管理できるPHRの実現に向けたアプリケーション及びプラットフォームの開発		普及展開		実装主体数:80団体 利用者数:30万人		
	子育て	子育て負担の増大	妊娠・出産・子育て支援PHRモデル	妊娠・出産・子育て支援PHRモデルの開発		妊娠・出産・子育て支援PHRモデルの 自律的普及展開の促進		実装主体数:20団体 利用者数:3万人		出生率の 向上 子育て世代 の就業促進
			子育て支援プラットフォーム	子育て支援システム優良事例の創出	子育て支援システムの普及展開		システム実装地域数:30地域 (子育て支援システム)			
	働き方	労働力不足 人口減少	テレワーク	テレワークの普及展開		ふるさとテレワークの普及展開		テレワーク導入企業数:3倍 雇用型在宅勤務シフト率:10%以上 登録場所数:100箇所 地域の雇用創出:1,600人		W との連携 向上 移住・交流 促進
			Lアラート	2018年度末を目標に全国運用開始、情報伝達者の参加促進、情報内容の拡充、平時の体制強化		災害情報の視覚化、多様なメディアとの連携		運用都道府県数:全都道府県 情報伝達者数:1,000 高度化実装都道府県数:15		
	防災	迅速・判断と伝達 迅速・確実な 災害情報の	G空間防災システム	G空間を活用した地域防災システムの普及展開		高度化システムの普及展開		システム実装自治体数:100		力の向上 地域防災
			スマート農業・林業・漁業モデル	農業情報に関するガイドラインの策定	関係省庁と連携したガイドラインの検証・全国普及		システム実装地域数: 300			
農林水産業	担い手の減少 高齢化 新規参入 の促進	地域ビジネス活性化モデル	地域ビジネス活性化モデルの優良事例の創出・成功モデルの普及展開		地域で活動する企業におけるICT端末・ サービスの利活用状況を全国区に展開 する企業と同程度まで引き上げ		ポイント導入自治体数: 1,303	人手の確保 生産性向上 地域活性化		
		マイキープラットフォーム	システム構築・各地域での実証事業及び全国展開		観光クラウド	観光クラウドの優良事例の創出・成功モデルの普及展開	システム実装団体数:150			
観光	受入環境の整備 地域の観光情報発信	観光クラウド	観光クラウドの優良事例の創出・成功モデルの普及展開		社会実装に向けた取組の推進		共通クラウド基盤を利用した サービスを順次拡大	観光消費増加 観光客増加		
		おもてなしクラウド	共通クラウド基盤の構築・機能拡大、地域実証		普及展開		翻訳システム 導入機関数:100			
官民協働サービス	官民協働による地域づくり 政策資源の節約	オープンデータ利活用	オープンデータのための標準化の推進、地方自治体職員等の意識醸成等		官民双方にメリットのある持続的なオープンデータ利活用モデルの構築		オープンデータに取り組み 自治体:100% オープンデータの利活用 事例数:100	行政の効率化サービス向上 地域ビジネスサービス実施		
		ビッグデータ利活用	オープンデータ・テストベッド(仮称)の整備	オープンデータ・テストベッド(仮称)の運用		調整・仲介(マッチング)機能の創設			ビッグデータ利活用に取り組み 地域数:300	
		シェアリングエコノミー	地方自治体におけるビッグデータ利活用に関するモデルの構築等	データ利活用人材の育成・外部人材との連携等 ビッグデータ利活用モデル等の地域実装の促進		シェアリングエコノミーに対する理解醸成、民間プラットフォームの活用・連携の推進、事業環境の整備			シェアリングエコノミー 活用自治体数:100	
スマートシティ	都市課題解決	データ利活用型スマートシティ	先導的なデータ利活用型スマートシティの構築・検証		成功モデルの普及展開		実装地域数:20カ所程度	生産性 向上		

# 地域IoT実装推進ロードマップ(改定)の全体像②

実証フェーズ

実装フェーズ

2018. 4. 25改定

項目	課題	地域IoT分野別モデル	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (達成すべき指標)	効果	政策目標
IoT基盤	地域IoT人材の育成・活用	分野等別に各種施策を実施	地域IoT人材創造プランに基づく各プログラムの展開・施策の更新 自治体と民間企業等が参加するネットワークにおける支援					地域内の人材の育成及び地域外の人材の活用によりIoT実装事業に円滑に対応可能な地域100%	地域経済の活性化、地域課題の解決による「地域経済と地方創生の好循環」
	利活用ルール	IoTサービス創出のための地域実証を通じた参照モデル構築、ルール明確化等	モデルの地域実装、ルールの整備、備きかけ等					明確化するルールの数:20 参照モデルの実装数:50	
	セキュリティ	実践的サイバー防御演習	ナショナルサイバートレーニングセンターによる人材育成					演習受講者数:年間3,000人以上 脆弱なIoT機器に関する国民及びメーカーへの周知徹底	
	テストベッド	サイバーセキュリティ確保のための対応体制強化	IoTテストベッドの整備・供用、新たな電気通信技術の開発・実証					テストベッド整備数:10 テストベッド利用者数:100	
	ネットワーク	Wi-Fi整備計画の策定	防災拠点等におけるWi-Fi整備の推進、整備計画の更新					整備箇所数:約3万箇所	
		5G研究開発、標準化活動、連携団体の活動支援					関係制度整備等	5G実現	
		5Gシステム総合実証試験						世界に先駆け5G実現	

## 地域IoT実装の「分野別モデル」



## ICTで創る新しい農業・教育のかたち

(水田センサを活用した革新的稲作営農管理システム実証プロジェクト)

ICT地域活性化  
大賞2016  
【優秀賞】

### 【新潟市における農業の課題】

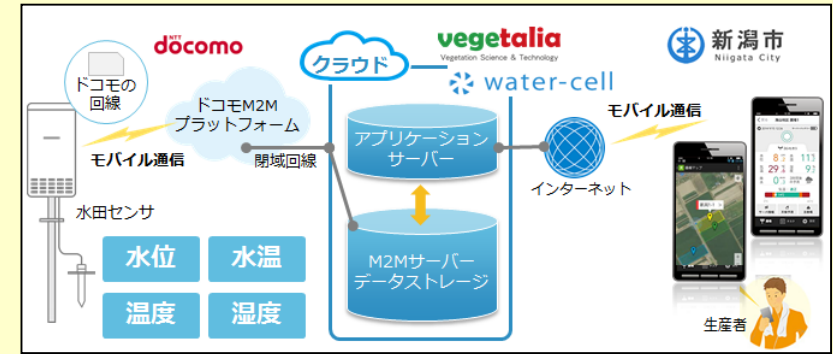
- ・農業経営体数の減少
- ・一経営体あたりの管理面積の増加(圃場の広域・分散化が加速)
- ・コメ生産費、栽培管理時間の上昇
- ・新規就農者への栽培技術の継承

民間企業の有する革新的技術(ICT)を導入!

### 【革新的稲作営農管理システム実証プロジェクト】

H27年5月にNTTドコモ、ベジタリア、ウォーターセル、新潟市で連携協定を締結し、**水田センサを活用した大規模実証を開始**(モニター数22名、300基設置、面積460ha)

## 水田センサ(Paddy Watch) 田んぼの見回り、代行します!



## 水田における水管理(田んぼの見回り)の省力化を実現!

### 農業×ICT

田んぼの見回り	労力削減率(最大)	労力削減率(平均)
①実施回数(回)	▲67%	▲35%
②延べ人員(人)	▲66%	▲27%
③移動距離(km)	▲76%	▲33%
④確認時間(h)	▲76%	▲43%

・モニター22名の声を反映し、改良された水田センサが、Paddy Watch(商品名)として、H28年4月より**全国販売開始!**

### 教育×ICT

- ・本実証プロジェクトの「**スピノフ企画**」として、水田センサを「**教育**」にも活用
- ・市内小学校の学校教育田に設置し、**ICTを活用した児童の農業体験学習を実現!**



「地域情報化大賞  
2015」  
大賞/総務大臣賞受賞

## 水産業におけるリソース・シェアリング(情報と資源の共有) (北海道発！IT漁業プロジェクト)

### 課題：沿岸漁業の厳しい現状

- ・漁業者の高齢化、後継者不足
- ・海洋環境の変化、水産資源の減少
- ・燃油の高騰、魚価の低迷

競争的な漁業  
勘と経験の専有  
(変化に弱い)



### 解決：沿岸漁業の明るい未来

- ・IT漁業による技術継承、後継者育成
- ・IT漁業による生産管理、資源管理
- ・IT漁業による効率化、高付加価値化

協調的な漁業  
情報と資源の共有  
(変化に強い)

### 漁船漁業のための「うみのレントゲン」

※ICTを活用した資源管理システムで水産資源を見える化



### IT漁業

- ・ICTの役割：水産資源と海洋環境を見える化すること
- ・漁業者の役割：持続的な沿岸漁業に取り組むこと

### 養殖業のための「うみのアメダス」

※ ICTを活用した海洋観測システムで海洋環境を見える化

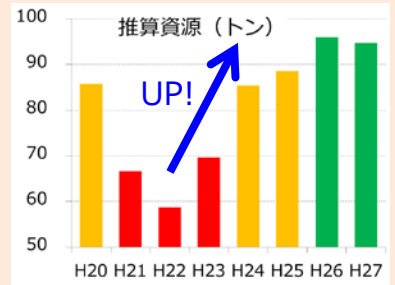
「勘」と「経験」と「情報」による持続可能な沿岸漁業を実現！

### うみのレントゲン

- ・なまこ資源のV字回復(1.6倍)、1.4億円のなまこ貯蓄
- ・漁業協同組合など全国の30団体(計158隻)に技術移転

### うみのアメダス

- ・従来の海洋観測ブイの10分の1の価格、50分の1のランニングコスト
- ・延べ326基のユビキタスブイによる全国沿岸の水温観測網を構築

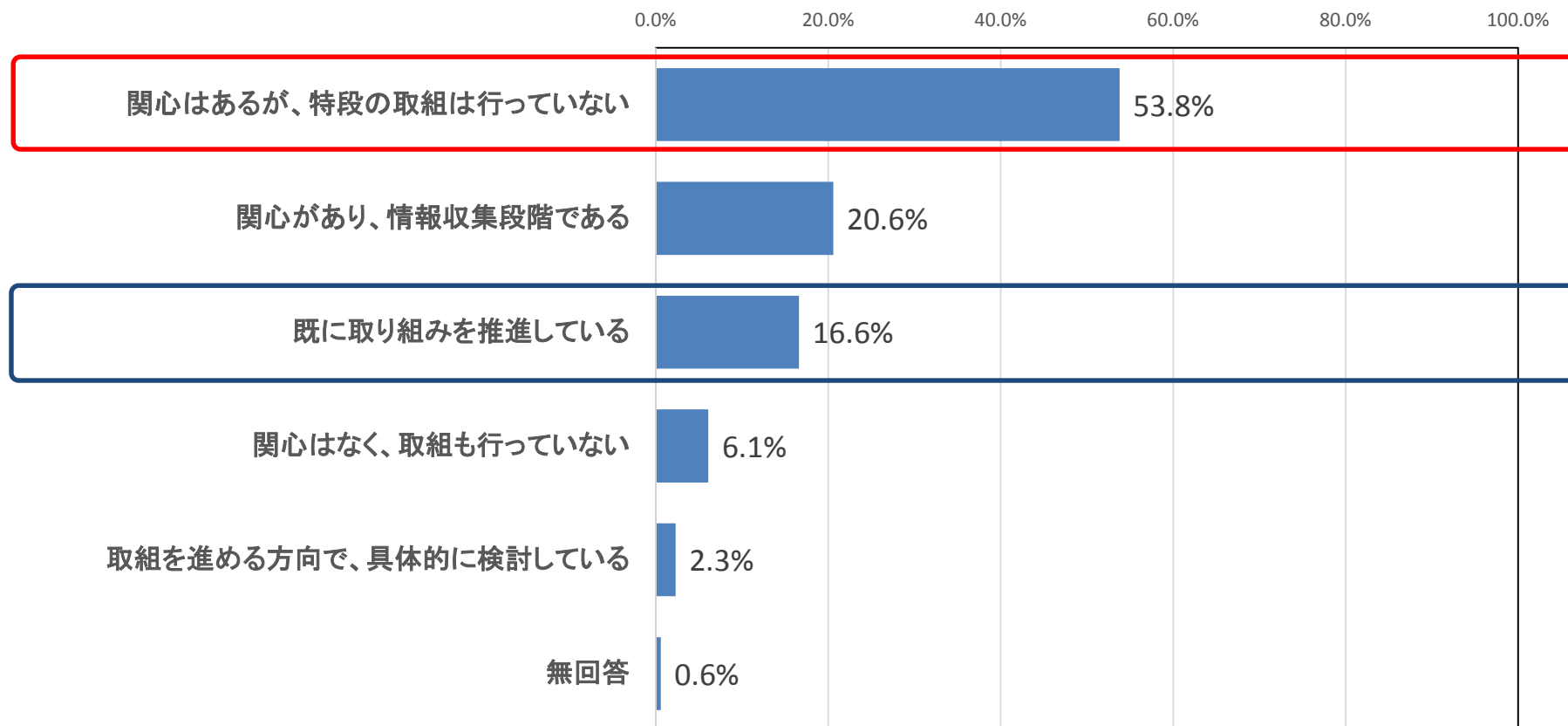


なまこ資源の推移 (留萌市)



- 平成29年3月に、全地方自治体を対象に、「地域IoT実装推進ロードマップ」の「分野別モデル」の実装状況に関するアンケート調査を実施。平成29年4月28日時点で**773自治体**が回答。
- 地域におけるICT/IoT利活用に「関心」がある自治体は約9割を超えるが、実際に具体的な「行動」に移せていない自治体はまだ多数存在。

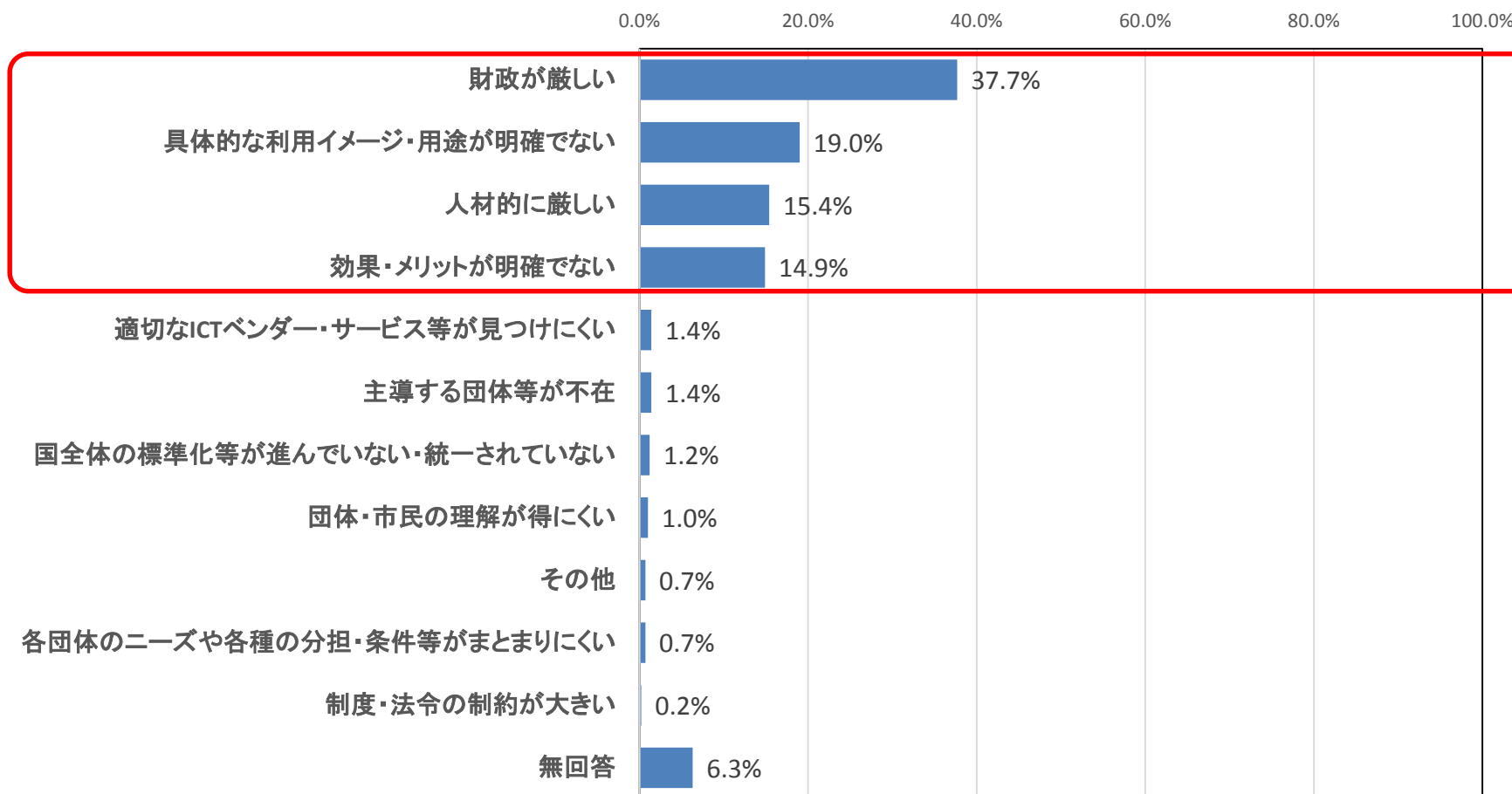
## 「ICT/IoTを活用した地域活性化・地域課題の解決」への取組（地方自治体アンケート）



# IoT実装に向けた地域の課題（実装を阻む「壁」）

- 「関心はあるが、特段の取組は行っていない」と回答した416自治体の、ICT/IoTの利活用事業を進めるに当たっての当面の課題は、主に、「予算の制約」、「人材の不足」、「情報の不足」、「推進体制の確立」。
- 地域におけるICT/IoT利活用を強力に推進するためには、これらの課題への対応策を講じる必要がある。

## ICT/IoTの利活用事業を進めるに当たっての当面の課題（地方自治体アンケート）



# 地域IoT実装総合支援

- 「地域IoT実装推進ロードマップ」の実現に向け、ICT/IoTの実装を目指す地域を対象に、地方公共団体のICT/IoT実装に関する**計画策定への支援、実装事業への財政支援、地域情報化アドバイザー派遣による人的支援**など**地域IoTの実装を総合的に支援**。
- 実装を阻む「壁」を打破し、ICT/IoTの実装を日本全国の各地域の隅々まで広げ、**地域経済の活性化や地域課題の解決に大きく貢献**。

## < 概要 >

- 地方公共団体のICT/IoT実装に関する計画策定支援**
  - 現場における推進体制整備、ICT/IoT実装の具体的な戦略・計画の策定への支援
- 地域IoTの実装事業への財政支援**
  - ICT/IoT利活用の成功モデル実装への財政支援
- 地域情報化アドバイザー派遣による人的支援**
  - ICT/IoTの知見を有する専門家を派遣し、ICT利活用やIoT実装を促進
- 地域IoT実装の全国的な普及促進活動**
  - ICT地域活性化大賞、地域ICT/IoT実装セミナーの開催 等



- (1) 「地域IoT実装のための計画策定・推進体制構築支援事業」は、具体的な課題解決を目指す地域IoT導入のための計画策定を支援し、推進体制の検討や導入に向けたスケジュールの検討、費用対効果の試算等を支援するもの。
- (2) 本事業により策定される計画は、「地域IoT実装推進事業」への申請や、国・都道府県・各団体等による支援事業への申請、議会・市民等への説明にも活用されることを想定。更には、得られた検討結果をもとに市町村官民データ活用推進計画の策定等にも活用されることも想定。

<平成30年度>

地方公共団体



支援

## 「地域IoT実装推進に向けた 計画策定・推進体制構築支援事業」

- ✓ 地域IoT導入に向けたスケジュールの策定
- ✓ 推進体制の検討
- ✓ 地域IoT導入の費用対効果の試算等

<平成31年度>

## 「地域IoT実装推進事業」

- (1) 必須事項
- ✓ 関係団体との連携体制の構築
  - ✓ 事業費の効率的な執行計画の具体的かつ明確な提示
- (2) 加点事項
- ✓ 事業のKPIに関する定量的な指標の設定
  - ✓ ランニングコストの試算及び自律的かつ持続的な事業実施のための計画の提示

その他の国・都道府県・各種団体等  
による支援事業

自主整備

市町村官民データ活用推進計画の策定  
(官民データ活用推進基本法第9条第3項)

申請

申請

議会等  
説明

活用

## ●事業概要

- ・「地域IoT実装推進ロードマップ」(平成28年12月とりまとめ、平成29年5月・平成30年4月改定)における「分野別モデル」のIoT実装の成功モデルの普及展開を推進するため、IoT実装に取り組む地域に対して、初期投資・連携体制の構築等にかかる経費を補助。
- ・成功モデルの民間プラットフォームを利用して複数地域が連携する地域IoTの普及展開方策を推奨(単独地域も可)。
- ・市町村が実施主体となる場合は、交付申請時に市町村官民データ活用推進計画の提出を行うことを交付決定の条件とする。

## ●事業スキーム

補助対象:都道府県及び指定都市を除く地方公共団体、民間事業者等

補助率:①都道府県及び指定都市を除く地方公共団体のうち、条件不利地域(※)に該当する地方公共団体は定額補助(補助額上限1,500万円)又は事業費の1/2補助(補助額上限2,000万円)

②都道府県及び指定都市を除く地方公共団体(①を除く)並びに民間事業者については、事業費の1/2補助(補助額上限2,000万円)

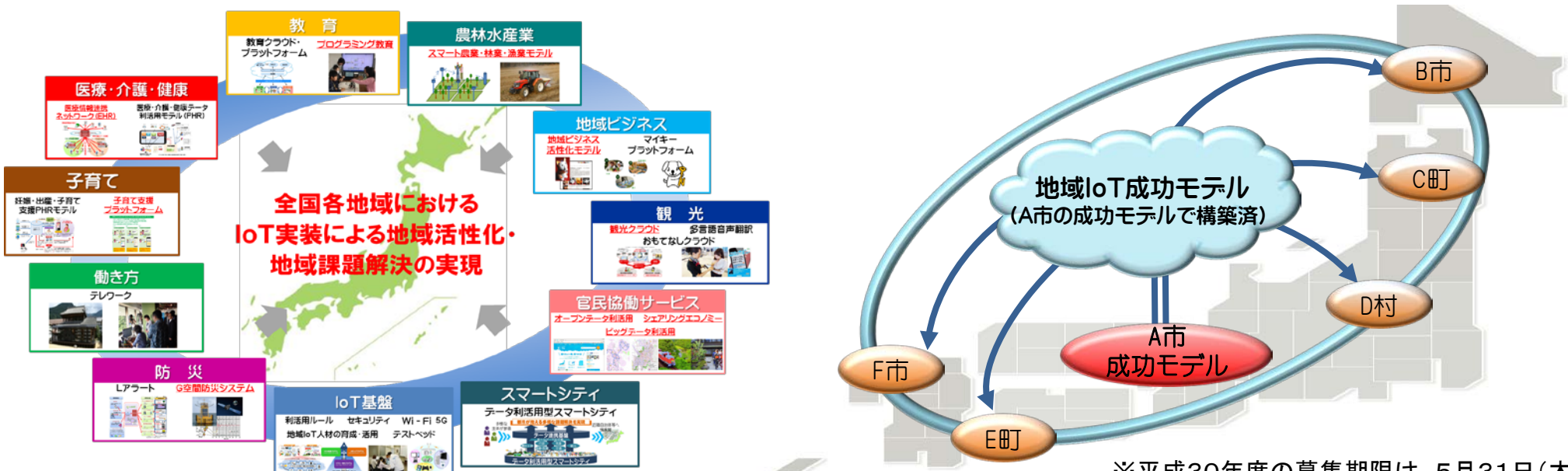
(※)過疎地域、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯

当初予算額 (億円)

H28	H29	H30
—	2.2	4.0

※平成30年度は、下図の分野別モデルのうち、赤字・下線の分野別モデルに限定して実施。

## 地域IoT実装の「分野別モデル」 → 分野別モデルの普及展開イメージ



※平成30年度の募集期限は、5月31日(木)

# 地域におけるIoT実装推進のための特別交付税措置

○平成30年度の地方財政の見通し・予算編成上の留意事項等について

「地域IoT実装推進ロードマップ」に基づき、実証から実装段階に移った農林水産業、防災又は教育等の国民の生活に身近な分野（注）におけるICT/IoTの活用促進モデルを横展開するため、国庫補助事業（地域IoT実装推進事業）と連携して、地方単独事業として実施するIoTの地域実装に要する経費について、特別交付税措置を講じることとしている。

（注）農林水産業、医療・介護・健康、子育て、防災、観光、教育、働き方、地域ビジネス、官民協働サービス、スマートシティ、IoT基盤

## 事業スキーム

### 支援対象

#### 地方団体及び民間事業者等が要する地域IoTの実装のための初期投資費用

- ・国庫補助事業（地域IoT実装推進事業）により実装済みのICT/IoTの活用促進モデルの横展開
- ・対象経費は、センサーやタブレット等の地域IoTの実装に必要な物品の購入費、データ入力費、クラウドシステム接続費、クラウドシステム通信費（ランニング経費）等



#### 地方費【特別交付税措置】

- ・措置率：1/2
- ・対象経費の上限額：2,000万円
- ・財政力補正あり

・「地域IoT実装推進事業評価会（地域IoT実装推進タスクフォース）」による選定を実施。

参考：総務省が進める「地域IoTの実装」

○ IoT（:Internet of Things(モノのインターネット)）とは、身の回りのあらゆる「モノ」がインターネットにつながる仕組み。

- ✓ 離れたモノの状態をデータ化(可視化)して収集できるようになる → 情報をクラウド上に蓄積して分析・活用
- ✓ 離れたモノを操作してモノの状態を制御できるようになる

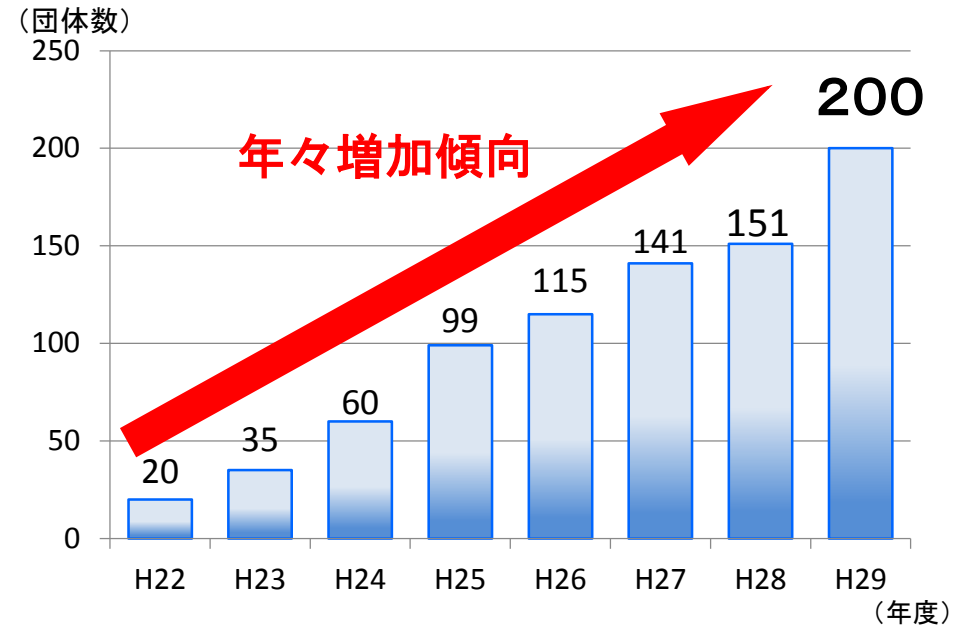
⇒ 地域IoTの実装：これまで総務省が取り組んできた「IoT関連技術やデータ解析技術を活用した地域課題を解決するモデル」の実証の成果を、地方団体が抱える地域課題の解決手段として普及し、根付かせること

- 地域が抱える様々な課題を解決するため、ICTを利活用した取組を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する「地域情報化アドバイザー」を派遣し、ICT利活用に関する助言等を行う。
- 平成30年度は、6月6日より派遣申請の受付を開始。

## 派遣の仕組み



## 派遣団体数



申請方法の詳細等についてはこちらをご覧ください



<http://www.applic.or.jp/ictadviser/>

# ICT地域活性化大賞2017

地域課題の解決や地域活性化に資するICT利活用の優良モデルを全国に普及展開していくため、公募した先進事例(全102件)から表彰事例を選定し、「ICT地域活性化大賞」として表彰。ノウハウ等の全国的な情報共有を促す。

## 大賞／総務大臣賞(1件)

- 『ICTを活用した市民協働で多様な子育てニーズと地域人材活用を両立』  
株式会社AsMama(本社:横浜市)【奈良県生駒市、秋田県湯沢市 他】

## 優秀賞(4件)

- 『ひぐまっぷ:ICTを活用したヒグマ出没情報収集と共有の取り組み』  
森のくまさんズ【北海道森町 他】
- 『ICTクラウド活用で急性心筋梗塞などの救命率をUP!』  
福井大学医学部附属病院・金沢大学附属病院救命センター【福井県、石川県】
- 『ICT活用による新しい地域モビリティ』  
北海道天塩町【天塩町】
- 『日本の川・地方を豊かにする遊漁券オンライン販売システム:フィッシュパス』  
株式会社フィッシュパス(本社:福井県福井市)【福井県福井市 他】

## 行政効率化賞(1件)

- 『ICTを活用したペーパーレス化から働き方改革への取り組み』 愛媛県西予市【西予市】

## 奨励賞(6件)

- 『LINEを活用した“One to One”の情報配信』 福岡市、LINE株式会社、電通アイソバー株式会社【福岡市】
- 『地域連携型駐車場シェアによる観光課題の解決』 軒先株式会社【福島県喜多方市 他】
- 『ICT人材育成と創業支援による地域活性化』 沖縄県沖縄市、スタートアップコンソーシアム沖縄【沖縄市】
- 『福島復興を牽引する地元中小建設企業のICT活用』 庄司建設工業・滝建設工業特定建設工事共同企業【福島県南相馬市】
- 『ICTを活用したマンゴーの安定生産と栽培促進』 沖縄セルラー電話株式会社【沖縄県宮古島市】
- 『AIを活用したチャットボット「イーオのごみ分別案内」』 横浜市、株式会社NTTドコモ【横浜市】

## 表彰式(地域ICTサミット2017)の開催

### 開催概要:

日時:平成30年3月9日(金) 12:30~16:00  
場所:東京ビッグサイト  
主催:総務省、日本経済新聞社、  
国際大学GLOCOM  
後援:(一財)全国地域情報化推進協会

### プログラム:

- 1.開会挨拶
- 2.表彰式
- 3.特別講演 若宮 正子氏
- 4.受賞者によるプレゼンテーション及び  
パネルディスカッション
- 5.閉会挨拶



※【 】は主な提供地域



# 地域IoT官民ネット

## 設立の趣旨

「地域IoT実装推進ロードマップ」の実現を加速化するため、IoT推進に意欲的な自治体とIoTビジネスの地方展開に熱心な民間企業等のネットワークを設立し、地域IoT実装の推進力を飛躍的に高める体制を構築することを目的に平成29年7月に設立。

## 推進体制

### ● 共同代表

山内道雄(島根県海士町長)

横尾俊彦(佐賀県多久市長)

桜井俊(全国地域情報化推進協会理事長)

上田祐司(シェアリングエコノミー協会代表理事)

### ● 事務局

総務省

### ● 参加団体数

自治体:123、企業:186(H30.4.13時点)



地域IoT官民ネット設立総会(H29.7.11)

## 主なプロジェクト

### ● 「IoTデザインハブ」(自治体と企業のマッチングプロジェクト)

自治体と企業の関心が高いテーマを設定し、ワークショップを実施。

### ● 「IoTデザインガール」(女性活躍プロジェクト)

「IoTデザインガール」のプロジェクトを立ち上げ、IoT業界の女性活躍推進の交流の場を設ける。

# 地域別推進体制の構築状況(平成29年度)

- 地域ごとに、自治体、関係団体、民間企業等の民産学官の緊密な連携を実現する体制を確立するため、地域ブロック単位の民産学官が集まる組織体等を活用し、各地域ブロックにおける地域IoT実装推進ロードマップの実現に向けた活動を推進。

地域	取組状況
北海道	「北海道テレコム懇談会」の専門部会において9月4日、11月14日、2月1日に「北海道IoT実装推進フォーラム」、1月11日に「地域ICT/IoT実装推進セミナーin北海道」を各地域で開催。また、北海道経済連合会が「北海道版IoT実装推進ロードマップ策定プロジェクト会議(H29.11～H30.3)」においてロードマップを策定。
東北	「東北情報通信懇談会」の「地域情報通信委員会」で取り組むことを5月25日の総会において決定。8月31日に第1回会合を開催、「東北地域IoT実装アクションプラン」を策定。また、6月8、20、21日に「地域IoT実装推進セミナー」、12月14日に「地域ICT/IoT実装推進セミナーin東北」を開催、2月6日に「地域課題解決マッチング会」を開催。
関東	自治体(1都7県)、民間企業、NICT等からなる「関東地域IoT実装推進懇談会」を5月24日に立ち上げ。2月23日に「地域ICT/IoT実装推進セミナーin東京」を開催。また、関東総合通信局と関東経済産業局の局長級連携チームを1月24日に発足。
信越	「信越情報通信懇談会」に「地域IoT実装推進・コンテンツ委員会」を立ち上げることを5月23日の総会において決定。7月19日に第1回、8月25日に第2回会合を開催、2月16日に第3回会合を開催。また、12月6日に「地域ICT/IoT実装推進セミナーin新潟(医療・介護・健康)」、1月19日に「防災ICTセミナーin長野」を開催。
北陸	「北陸情報通信協議会」の「イノベーション部会WG」で取り組むことを4月19日の総会において決定。8月31日に「イノベーション部会WG」第1回、10月17日に第2回会合、11月22日に第3回会合、12月15日に第4回会合、1月19日に第5回会合を開催。なお、2月6日に開催予定であった「地域ICT/IoT実装推進セミナーin富山」については、大雪のため中止。
東海	「東海情報通信懇談会」に「IoT実装推進WG」を立ち上げ、平成28年度3月29日に第1回、7月27日に第2回会合を開催。また、1月30日に「地域ICT/IoT実装推進セミナーin愛知」を開催。
近畿	「近畿情報通信協議会」を核として、自治体、関係省庁・機関による「近畿地域IoT実装推進連絡会」を設立し、1月29日に第1回連絡会を開催。「地域IoT実装推進に関する勉強会」を6月27日、9月22日、1月16日、3月12日の計4回開催。また、2月21日には近畿経済産業局と「IoT/ICTの利活用分野における相互協力合意書」を締結。
中国	「中国情報通信懇談会」に「地域IoT実装推進産学官連携会議」を立ち上げることを6月1日の総会において決定。併せて、「中国地域ICT産学官連携フォーラム」と連携した取組を実施。また、2月19日に「地域ICT/IoT実装推進セミナーin広島」を開催。加えて、地域ICT/IoTの取り組み事例を収集し、中国局HPで3月5日に公表。また、取り組み事例を紹介する「中国地域の未来を拓くIoTイノベーションセミナー」を3月5日に開催。
四国	「四国情報通信懇談会」で取り組むことを4月26日の総会において決定。また、分野別に6月に香川県(農林水産業)、7月に愛媛県(働き方)、8月に高知県(教育)、9月に徳島県(防災)において、それぞれセミナーを開催。2月7日に「地域ICT/IoT実装推進セミナーin香川」を開催。
九州	「(一社)九州テレコム振興センター(KIAI)」の「九州地域情報化研究部会」に「九州IoT実装推進WG」を立ち上げることを平成28年度3月28日の理事会において決定。6月8日に第1回会合、10月31日に第2回会合を開催。また、12月11日に「IoT導入支援セミナー」、2月20日に「地域ICT/IoT実装推進セミナーin熊本」を開催。
沖縄	「沖縄情報通信懇談会」に「沖縄IoT実装推進研究会」を立ち上げることを平成28年度3月の運営委員会において決定。6月16日に宮古島、9月29日に石垣島において「地域IoT実装推進セミナー」を開催。1月25日に「地域ICT/IoT実装推進セミナーin沖縄」を開催。

地域情報化（ICTの実装や地方公共団体が保有するデータの活用等）を支援するため、地域情報化に関する問合せに一元的に対応する「ICT地域活性化サポートデスク」を設置。  
【4月25日運用開始】

